

推薦・AO入試、さらに拡大！

“学力担保”にセンター試験のほか、出願資格に「評定平均値」明記など、「調査書」活用目立つ！

旺文社 教育情報センター 22年9月

23年入試の『入学者選抜要項』が、先ごろ各国公立大から発表された。

文科省は私立大も含めた各大学に対し、『平成23年度大学入学者選抜実施要項』（21年3月変更事項予告、22年5月通知）において、基礎的・基本的な知識・技能／思考力・判断力・表現力等／学習意欲、といった学力の重要な要素を適切に把握すること、推薦・AO入試でのセンター試験利用や出願資格に評定平均値を明記するなど「調査書」の活用等を求めるとともに、「調査書」の記載様式も一部改訂した。

各大学ではこれを受け、推薦・AO入試拡大のなか、“学力担保”として、「センター試験を課す」方式のほか、出願資格に評定平均値を明記するなど、「調査書」の活用が目立つ。

23年の受験生数予測

大学受験生数は、約3,000人増の68万3,000人前後か!?

過去20数年の受験人口の推移を概観すると、18歳人口・高卒者数とも平成4年を直近のピークとして減少の一途をたどってきたが、22年は18歳人口が9年ぶりに前年を約3,000人、0.3%増加して約121万6,000人、高卒者数は18年ぶりに前年を約5,000人、0.5%増加して約107万1,000人となった。また、大学への現役志願率もここ数年大幅な伸びを示している(19年51.8% → 20年53.5% → 21年54.9% → 22年55.7%)。

23年は、18歳人口・高卒者数が再び減少することに加え、厳しい経済状況・雇用情勢が続くとみられるものの、将来のキャリア形成の意識の高まりなどから、大学への現役志願率は依然として高水準で推移するとみられる。こうしたことから、国公立大を合わせた23年の大学受験生数(実数；浪人含む。高等学校卒業程度認定試験<以下、高認>合格者等を除く)は、22年より約3,000人(0.4%)増の68万3,000人前後と予測される。

一般入試 センター試験

23年セ試志願者数は、ほぼ前年並みの55万3,000人前後か!?

「セ試課す」推薦・AO入試は、ほぼ前年並み。

<センター試験の出願予測>

23年のセンター試験(以下、セ試)志願者数(浪人、及び高認合格者等含む)は、高校卒業生数が前年比約0.7%減の約106万3,000人と予測されるなか、セ試現役志願率の前年並みのアップ率、私立大セ試利用入試の拡大(23年は9大学37学部増の503大学1,441部；22年3月末現在)などを勘案すると、ほぼ前年並みの55万3,000人前後とみられる。

＜試験日程＞

23年セ試は、22年10月1日(金)から10月14日(木)まで出願受付が行われ、23年1月15日(土)・16日(日)の両日に本試験が実施される。正解等は、1月15日・16日のそれぞれについて、当日の試験がすべて終了した後、大学入試センターのホームページ等で発表される予定である。平均点等の中間発表は1月19日(水)、得点調整実施の有無の発表は1月21日(金)の予定。追試験は、1月22日(土)・23日(日)に行われる。

＜受験教科・科目＞

◆セ試の出題教科・科目

セ試の出題教科・科目は6教科28科目で、外国語の英語では「筆記試験」のほかに「リスニングテスト」が実施される。

◎ 英語リスニングテストの利活用

セ試英語の受験者は全員、リスニングテストが必須となっている。大学には筆記試験(200点満点)とリスニングテスト(50点満点)のそれぞれの得点が大学入試センターから提供されるが、外国語の他の科目(200点満点)との換算方法や配点の割合なども含め、リスニングテストを合否判定に利用するか否かは、各大学・学部(学科)によって対応が異なる。

① リスニングテストを利用しない一部の国公立大

国立大でセ試の英語リスニングテストを全学(全ての入試方法含む)で利用しない大学はみられないが、筑波技術大(聴覚・視覚障害者を対象)ー産業技術(保健科学は利用)／東京大ー前期日程(以下、前期または(前)と表示)の全科類(後期日程<以下、後期または(後)と表示>は20年から利用)／滋賀医科大の一般入試(推薦は利用)では利用しない。

公立大では長野県看護大、奈良県立大、香川県立保健医療大の3大学(会津大は外国語を課さない)が全学で利用しない。

② リスニングテストの配点

英語の配点(素点)は前述したように250点満点となるが、他の外国語4科目は筆記試験のみの200点満点で、素点の段階で両者の間に格差が生じる。そのため、多くの大学・学部では「筆記200点・リスニングテスト50点を200点に換算」(80%に圧縮。筆記：リスニングテスト=4：1に配分)している。例えば、外国語200点であれば「筆記160点、リスニングテスト40点」になる。

③ 筆記試験との比較

信州大ー人文(前・後)、教育<理数科学教育>(前)／下関市立大ー経済(前・中期日程<以下、中期または(中)と表示>)では、筆記試験のみ(200点満点)と、筆記試験+リスニングテスト(250点満点を200点満点に換算)の得点を比較し、高得点の方を採用する。

◆セ試「7科目」入試の状況

① セ試5教科7科目以上を課す大学・学部

23年にセ試5教科7科目以上を課す大学・学部数は、国立78大学336学部、公立31大学54学部の合計109大学390学部で、22年より2大学10学部減った。対象となる募集人員は国立大7万3,654人(募集人員に対する割合76.5%)、公立大5,712人(同20.7%)で、全体としては7万9,366人(同64.1%)となり、22年より885人の減少となる。(表1・2参照)

(表 1)

●センター試験で5教科7科目以上を課す大学・学部数

区分	23年		22年		対前年増減		
	大学	学部	大学	学部	大学	学部	
国立大	78 (95.1%)	336 (89.1%)	78 (95.1%)	342 (90.7%)	±0	-6	
公立大	31 (39.2%)	54 (31.2%)	33 (43.4%)	58 (34.5%)	-2	-4	
合計	109 (67.7%)	390 (70.9%)	111 (70.3%)	400 (73.4%)	-2	-10	
全体	国立大	82	377	82	377	±0	±0
	公立大	79	173	76	168	3	5
	合計	161	550	158	545	3	5

注()は、全体数に対する割合。(文部科学省資料より)

(表 2)

●センター試験で5教科7科目以上を課す募集人員

区分	23年	22年	対前年増減(人)	
国立大	73,654(人) (76.5%)	74,166(人) (77.2%)	-512	
公立大	5,712(人) (20.7%)	6,085(人) (22.9%)	-373	
合計	79,366(人) (64.1%)	80,251(人) (65.5%)	-885	
全体	国立大	96,266(人)	96,058(人)	208
	公立大	27,646(人)	26,546(人)	1,100
	合計	123,912(人)	122,604(人)	1,308

注()は、全体数に対する割合。(文部科学省資料より)

② 国立大の動き

各国立大では、16年から国立大学協会(以下、国大協)のセ試「5教科7科目」(国大協では地歴と公民を合わせて1教科<社会>として表示)提言を受け、5教科7科目以上を課す大学が定着している。23年は上表のように、大学・学部ベースで9割程度、募集人員ベースで7割後半がセ試5教科7科目以上を課している。ただ、23年は山形大―地域教育文化<スポーツ文化>(前)／山梨大―医<看護>(前)など6学部が6科目以下に軽減している。

23年入試でセ試7科目を課さない国立大は、大学ベースで筑波技術大、東京外国語大、東京芸術大、鹿屋体育大の計4大学だけである。

③ 公立大の動き

公立大で5教科7科目以上を課す大学は16年19大学(全公立大の26.0%)、17年28大学(同38.9%)、18年32大学(同44.4%)と徐々に増加した後、19年～21年は18年と同じ32大学に留まっていた。22年は33大学(同43.4%)・58学部(同34.5%)に増加したが、23年は静岡県立大―経営情報(前)／三重県立看護大―看護(前・後)／大阪府立大―総合リハビリテーション<作業療法>(前)などが6科目以下に軽減したため、31大学(同39.2%)・54学部(同31.2%)に減った。

◆セ試の受験パターン

23年セ試で課せられる教科数の状況を、国立大と公立大別に図1に示した。(図1参照)

国立大では5教科以上を課す学部が圧倒的に多いが、公立大では3、4、5教科に分散している。国立大を中心とした5教科7科目以上の編成は、次の3タイプに類型化される。

①文系型	国語+地歴+公民+数学(2)+理科(1)+外国語
②理系型	国語+「地歴・公民」から(1)+数学(2)+理科(2)+外国語
③混在型	国語+「地歴・公民・理科」から(3)+数学(2)+外国語、など

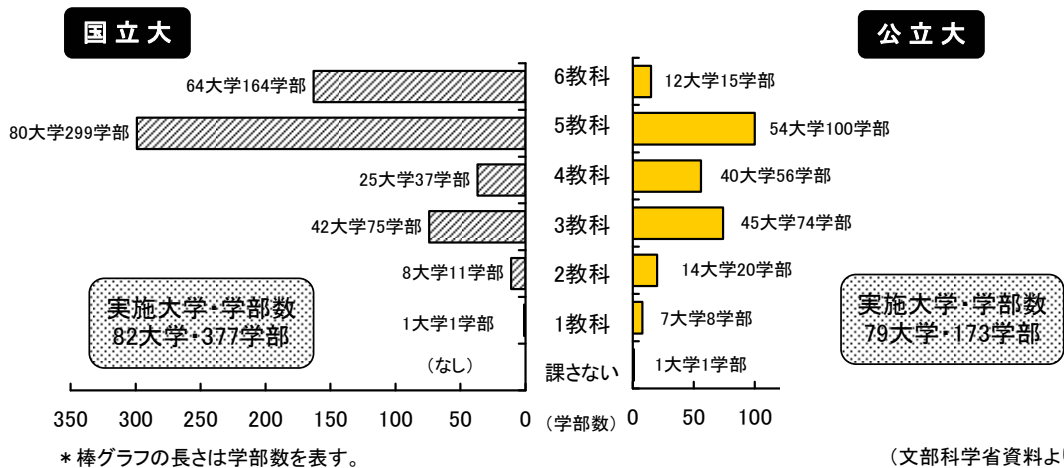
注()内の数字は科目数。

①と②は、それぞれ文系と理系学部で最も多い、標準型ともいえるタイプである。

③の混在型は7科目であるが、この型には国語・外国語のほかに、「地歴・公民・理科から3科目+数学2科目」や、「地歴・公民・理科・数学から5科目」のような教員養成系に多いタイプのほか、「地歴+公民+理科2科目+数学1科目」や「地歴+公民+数学・理科から3科目」のように文系型に近いタイプもみられる。

●23年センター試験教科数&実施大学・学部数

(図1)



◆「セ試課す」推薦・AO入試

◎ 背景

原則として学力検査を免除する推薦入試や、学力検査に偏らず多面的・総合的に判定するAO入試については、基礎学力の担保に課題があると指摘されている。

中教審答申『学士課程教育の構築に向けて』(20年12月)や冒頭に記した文科省の『平成23年度大学入学者選抜実施要項』では、推薦・AO入試の学力担保に関する課題に対し、各大学は基礎学力を把握するために、「調査書」(教科の評定平均値)の活用とともに、以下のうちから少なくとも1つを出願要件(出願の目安)や合否判定に用いることを求めている。

- ① 各大学が実施する検査(筆記、実技、面接等)の成績
- ② センター試験の成績
- ③ 資格・検定試験などの成績等

各大学・学部ではこうした要請(21年3月の予告含む)を受け、前年(22年)は、「セ試を課す(以下、「セ試課す」)推薦入試が国立51大学(入試実施大学数に対する割合62.2%)・123学部(入試実施学部数に対する割合32.6%)、公立18大学(同23.7%)・29学部(同17.3%)、及び「セ試課す」AO入試が国立22大学(同26.8%)・52学部(同13.8%)、公立2大学(同2.6%)・4学部(同2.4%)となり、国立大を中心に「セ試課す」推薦・AO入試が拡大した。

◎ 23年「セ試課す」推薦・AO入試ほぼ前年並み、学力担保に「調査書」活用目立つ

23年は推薦・AO入試の実施大学・学部数が拡大(詳細は後述)するなか、「セ試課す」推薦入試について、実施大学数(国公立大合計。以下、同)は前年の69大学 → 71大学に増加したものの、学部数では152学部 → 150学部に減少した。「セ試課す」AO入試については、大学数・学部数とも増加した(24大学・56学部 → 25大学・61学部)。

23年の推薦・AO入試の学力担保については、これまでの「セ試課す」のほか、出願資格に評定平均値や検定資格、履修科目などを明記する「調査書」活用の実質化が目立つ。

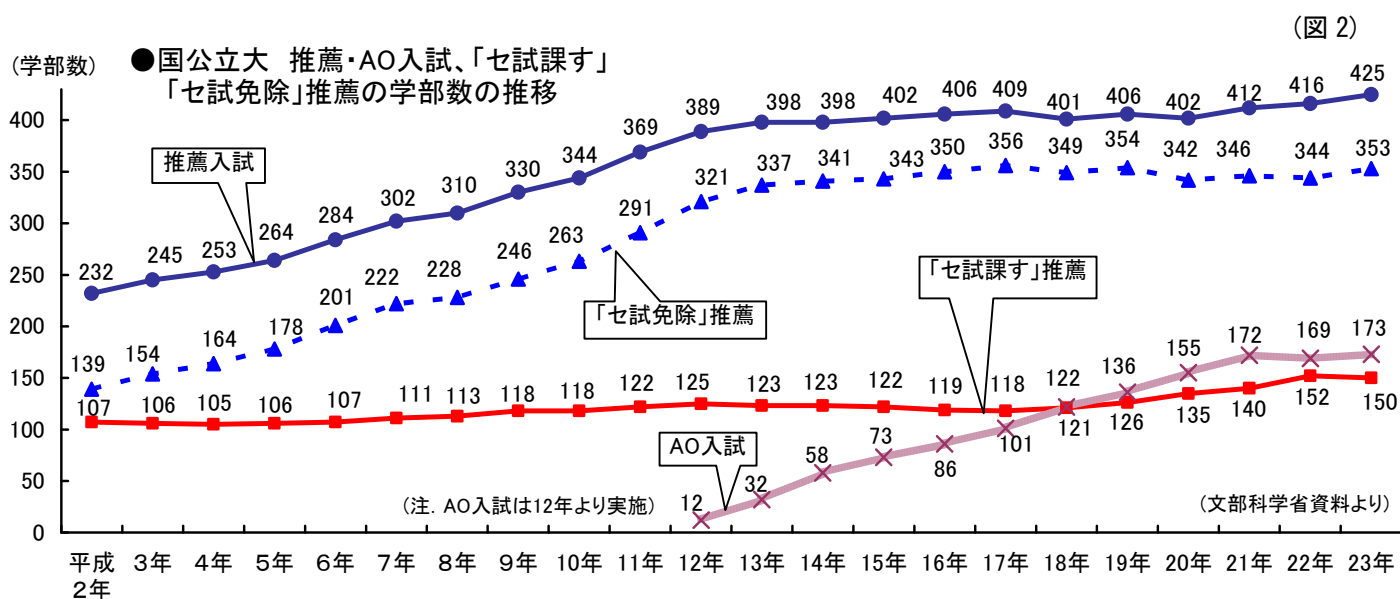
◎ 「セ試課す」推薦・AO入試の推移

「セ試課す」推薦と「セ試免除」推薦の学部数(国公立大合計。以下、同)の推移を見ると、セ試開始時(平成2年)は「セ試課す」=107学部(入試実施学部数に対する割合24.1%)、「セ

「セ試免除」=139 学部(同 31.3%)で、その差は 7.2 ポイントとわずかであった。その後「セ試免除」が急増し、17 年には「セ試課す」=118 学部(同 21.5%)、「セ試免除」=356 学部(同 64.8%)となり、15 年間で両者の間には 43.3 ポイントもの大きな差が開いた。

最近の動きを見ると、「セ試免除」は 17 年の 356 学部(同 64.8%)をピークに 60%台前半で推移しているのに対し、「セ試課す」は 18 年以降、22 年まで 5 年連続で増加していた(22 年実施率、同 27.9%)。しかし、23 年は前年より 2 学部減の 150 学部(同 27.3%)である。(図 2、表 4 参照)

AO 入試は、23 年の「セ試免除」が 22 年よりわずか 1 学部増の 133 学部(同 24.2%)であるのに対し、「セ試課す」は 22 年より 5 学部多い 61 学部(同 11.1%)に拡大。(表 4、図 2 参照)



◎ 医(医)の理科 3 科目入試

国公立大の医学部(医)では、西日本を中心にセ試理科 3 科目を課すところがみられる。23 年入試では、これまで理科 3 科目を課していた大阪市立大が 2 科目に軽減したため、旭川医科大、京都大、九州大、佐賀大、長崎大、奈良県立医科大の 6 大学で理科 3 科目の 5 教科 8 科目となる。

なお、24 年から、セ試理科の科目選択の弾力化(グループ制を廃止、試験枠は 1 コマ)により、最大 2 科目の選択、受験となる。

<セ試個人成績の開示>

大学入試センターでは、セ試の個人成績(受験科目別。国語は出題分野別、英語は「筆記」と「リスニング」別)の本人開示を実施している。

出願時の志願者本人の希望に応じて、23 年 4 月 16 日(土)以降に書留郵便で通知する。

申込方法は、「志願票」(提出用)の「成績開示」欄に成績通知の希望を記入し、成績開示手数料(800 円)を検定料と併せて 22 年 9 月 1 日(水)~10 月 14 日(木)までに払い込む。

なお、検定料・開示手数料の払込受付証明書を貼付した「志願票」の提出(=出願)期間は、10 月 1 日~10 月 14 日(10 月 14 日消印有効)である。

“「後期」縮小・廃止”収束。「前・後期」「推薦・AO」募集増加。
「個別試験」は、“負担増”目立つ。

<入試日程>

23年に入試を実施する国公立大は、国立82大学377学部、公立79大学173学部の合計161大学550学部である。

個別学力検査等(以下、個別試験)は、23年1月24日(月)～2月2日(水)まで出願受付が行われ、前期(2月25日<金>から)・中期(3月8日<火>以降;一部の公立大のみ)・後期(3月12日<土>以降)の各日程で実施される。

なお、公立の国際教養大と新潟県立大は独自の別日程で入試を実施するが、23年4月開学予定の福山市立大、及び22年度から公立に移行した静岡文化芸術大と名桜大、22年度に開学した新見公立大(22年別日程)の公立4大学が、「分離分割方式」(後述)に参入する。

<「分離分割方式」の弾力化と募集人員>

◆「後期」の“廃止・縮小”は収束。「前・後期」「推薦・AO」募集は増加

国公立大の個別試験は、公立大の中期及び別日程を除き、同一募集単位の入学定員を前期と後期とに振り分ける「分割」と、前期の合格者が入学手続きを完了してから後期試験を行うという、前・後期試験の「分離」とを組み合わせた「分離分割方式」によって実施される。この方式では、前期に合格して入学手続きを完了した者は、後期(公立大中期も含む)に出願、受験しても入学の意志がないとみなされて合格とならない。ただ、教員養成系の専攻・コースなどのように募集人員の少ない場合や実技を主とする芸術系、体育系では「前期のみ」や「後期のみ」の募集も従来から「例外措置」として認められてきた。

しかし毎年、前期募集人員の占める割合が高まっていく中で、特に国立大からは難関大を中心に「前期集中化」への要望が強まり、国大協は18年入試から、「分離分割方式を維持しつつ、学部単位でみて推薦入試やAO入試を前提に、前期のみや後期のみの募集も可能」とする分離分割方式の弾力化を打ち出した。

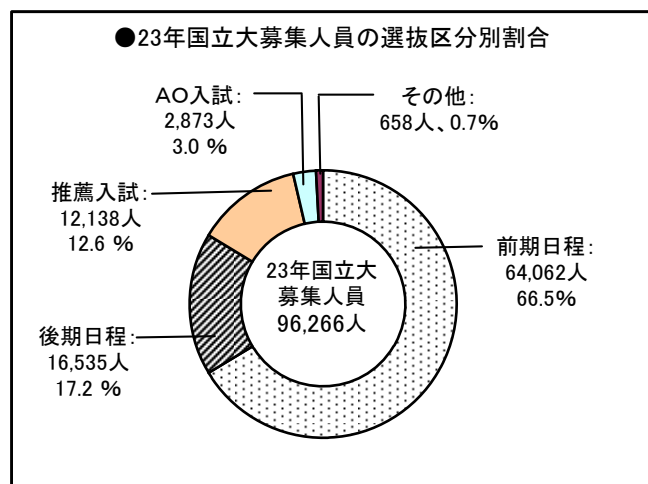
公立大学協会(公大協)も、国大協の弾力化の措置に準じている。

分離分割方式の弾力化を受け、後期募集を縮小・廃止して、「前期集中化」や推薦・AO入試の導入・拡大を図る大学・学部がこれまで国立大を中心にみられた。

23年国公立大の日程・選抜方式別の募集人員を22年と比べると、後期110人(0.6%)増、前期703人(0.9%)増とともに、推薦・AO入試も563人(2.6%)増えている。ただ、後期については国立大で若干減少(15人、0.1%)したが、公立大の増加(125人、3.7%)が前年(56人、1.7%増)に比べ多かった。とはいえ、国立大でも山梨大一医<医>の前期廃止→後期拡大/筑波大一芸術専門学群の後期復活などにみるように、“「後期」縮小・廃止”はほぼ落ち着いた模様で、収束の方向にあるようだ。(図3・4・7参照)

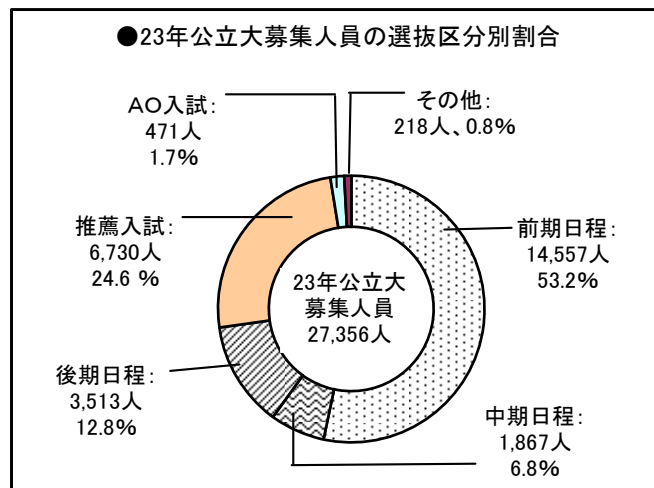
また、22年度に医学科の定員増を行った大学のうち、筑波大、東京医科歯科大、新潟大、福井大、広島大、愛媛大、宮崎大、奈良県立医科大など12大学では、卒業後の地元定着を目的とした「地域枠」や「地域医療枠」を一般入試(前・後期)から推薦入試に移行している。

(図 3)



注「その他」は社会人入試、帰国子女入試など。(文部科学省資料より)

(図 4)



注「その他」は社会人入試、帰国子女入試など。一般入試における別日程の募集人員は含まない。(文部科学省資料より)

◆一般入試の募集人員

推薦入試、AO入試、専門高校・総合学科卒業生入試、別日程入試の国際教養大(一般入試募集 115人)と新潟県立大(同 175人)、及び帰国子女入試、社会人入試を除いた、23年の一般入試の総募集人員は 10万 534人(国立大 8万 597人、公立大 1万 9,937人)で、22年より 779人(0.8%)の増加となった。(表 3 参照)

(表 3)

試験日程別の募集人員は、前期 7万 8,619人(前年比 0.9%増)、後期 2万 48人(同 0.6%増)、及び公立大中期 1,867人(同 1.8%減、; 公立大のみ)となっている。

分離分割方式の前期と後期の募集人員の割合をみると、前期は平成 2年の 77.5%から 9年(前回の新課程入試初年度)の 72.1%まで減少した後、10年から 23年まで毎年上昇を続けており、23年は 22年より 0.1ポイントアップの 79.7%で、後期は 20.3%に減少している。国立大のみでみた前期の

割合は、16年=74.3%→17年=74.7%→18年=76.1%→19年=77.7%→20年=78.5%→21年=79.0%→22年=79.4%→23年=79.5%と、増加の一途をたどっているが、特に 18年から 22年までの「前期集中化」の急増ぶりと、23年の収束傾向がうかがえる。

<個別試験：「課さない → 課す」、科目数増加など“負担増”の傾向>

23年の個別試験で課せられる教科数の状況を、国立大と公立大別に図 5 に示した。国立大、公立大とも学力試験(学科試験)を課さないところが多い。これは、後期試験で学力試験を課さず、小論文や面接、実技などで選抜しているところが多いためである。(図 5 参照)

ただ、最近受験生の基礎学力を担保する観点から、「個別試験を課さない → 課す」に転換、科目数を増加、小論文を学科試験に切り替えるなど、“負担増”の傾向にある。「個別試験を課さない」学部数は減少傾向にあり、22年は前年より 9学部減の 397学部で、集

●23年国公立大一般入試/地区別・日程別募集人員

地区	前期(人)	後期(人)	中期(人)	合計(人)
北海道・東北	11,144	2,633	125	13,902
関東・甲信越	21,117	5,309	495	26,921
北陸・東海	10,260	3,001	373	13,634
関西	13,708	3,305	620	17,633
中国・四国	10,686	2,609	254	13,549
九州	11,704	3,191	0	14,895
全国合計	78,619	20,048	1,867	100,534
割合	79.7(%)	20.3(%)	-	-
	78.2(%)	19.9(%)	1.9(%)	-

注① 23年「入学者選抜要項」(22年7月末)による。地区の区割りは旺文社による区分。
 ② 人数は推薦入試、AO入試、専門高校・総合学科卒業生入試、公立大の別日程入試(国際教養大・新潟県立大の一般入試)、社会人入試、帰国子女入試等を除く。
 ③ 7月末現在、設置認可申請中の福山市立大(公立)の予定募集人員を含む。
 ④ 「割合」の上段は前・後期日程内、下段は総募集人員(前・後・中期日程)内での割合。

計資料の公表されている11年以降、初めて400学部を割り込んだ。23年はさらに減少(396学部)した。また、「小論文を課す」学部数は16年の336学部をピークに減少し、23年は前年より2学部減の282学部である(図6、表4参照)。

他方、前期試験では1~3教科を課す学部・学科が多く、国立大では2教科、公立大では1教科を課す大学・学部が最も多いが、科目数の増加も目立つ。(図5参照)

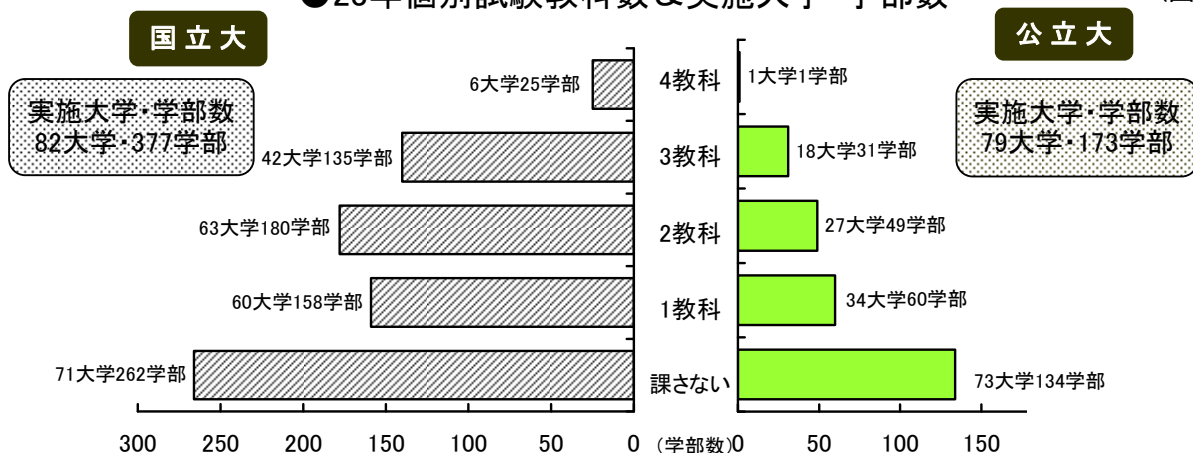
23年は、次のような大学・学部などで個別試験の負担の増減がみられる。

●**負担増**：北海道大-医<医>(前)「面接を追加」/弘前大-理工<知能機械工>(後)「面接→理科」、医<保健=看護・理学療法・作業療法>(前)「理科1→2科目」/東北大-医<保健=放射線技術科学・検査技術科学>(前)「面接を追加」/山形大-工<物質化学工・バイオ化学工>(前)「面接→理科」、工[フレックス](前)「数学・理科の2教科又は面接→数学・理科必須」、医<医>(前)「国語・外国語を追加、2→4教科」、農(前)「小論文→数学・理科から1」/群馬大-医<医>(前)「数学100点→150点、小論文200点→150点」/千葉大-看護(前)「理科・外国語を追加、小論文を除外」/お茶の水女子大-理<生物・情報科学>(後)「課さない→課す(生物=小論文・面接、情報科学=数学)」/三重大-生物資源(後)「課さない→数学・理科から1」/京都工芸繊維大-工芸科学<応用化学系>(後)「小論文→数学・理科」/神戸大-理<生物>(後)「数学を追加」/島根大-生物資源科学<生態環境科学>(前)「小論文→理科」/愛媛大-理<数学・物理>(後)「面接→数学」/宮城大-事業構想(後)「総合問題→英語・小論文<事業計画学科>、→数学・小論文<デザイン情報学科>」/三重県立看護大-看護(前)「課さない→国語・数学・外国語から1」、など。

●**負担減**：北海道大-医<保健=看護・作業療法>(前)「数学の出題範囲から数Ⅲ・Cを除外」、医<保健=放射線技術科学・検査技術科学・理学療法>(後)「小論文を除外」/弘前大-教育<生涯教育=健康生活>(後)「小論文を除外」/信州大-教育<教育実践科学>(後)「小論文を除外」/岐阜大-地域科学(前)「英語からリスニングを除外」/岡山大-理<化学>(前)「外国語を除外」/琉球大-医<医>(前)「英語からリスニングを除外」/愛知県立大-外国語(前)「英語からリスニングを除外」/沖縄県立芸術大-美術工芸<芸術学>(前)「実技・小論文・面接各必須→実技・小論文から1」、など。

●23年個別試験教科数&実施大学・学部数

(図5)

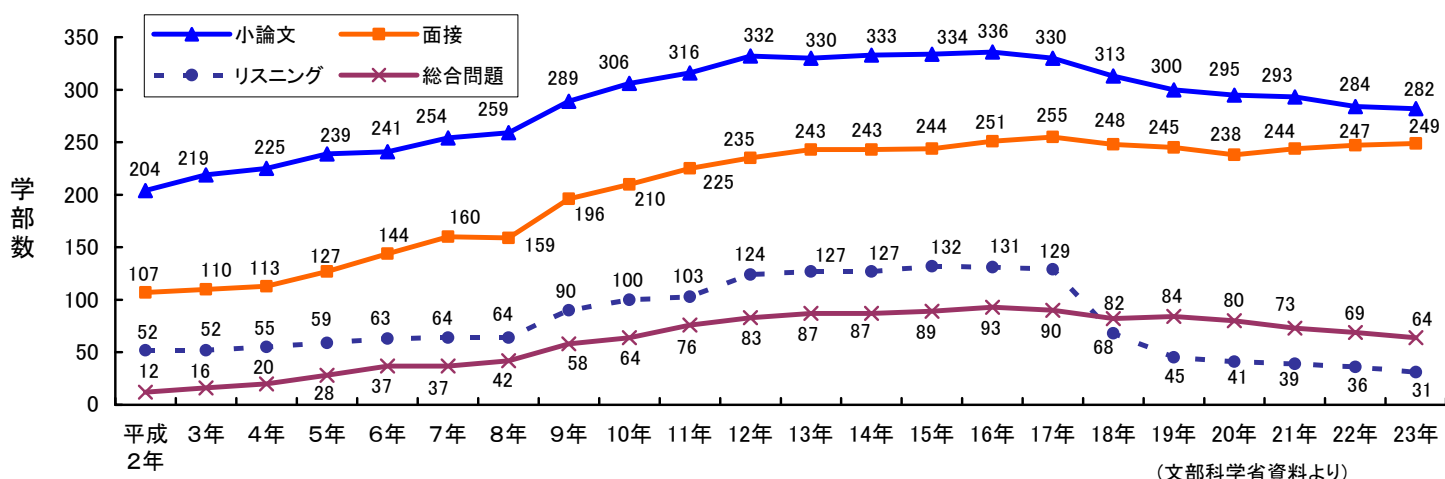


* 棒グラフの長さは学部数を表す。

(文部科学省資料より)

(図 6)

●国公立大で小論文、面接、リスニング、総合問題を課す
学部数の推移 (一般入試)



(文部科学省資料より)

●国公立大 入学者選抜概要の推移 (学部数/前・後期日程は募集人員割合)

(表 4)

内 容	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	
入学者選抜実施学部	453	460	474	488	500	506	517	530	542	547	550	551	550	549	546	549	543	548	545	550	
方式																					
分離分割方式	241	310	348	378	392	466	475	520	532	537	540	540	540	536	533	537	532	531	531	536	
前期日程(%)	74.8	73.4	73.4	73.1	72.9	72.1	72.3	72.2	73.5	73.9	74.4	74.5	74.8	75.4	76.6	78	78.8	79.3	79.6	79.7	
後期日程(%)	25.2	26.6	26.6	26.9	27.1	27.9	27.7	27.3	26.5	26.1	25.6	25.5	25.2	24.6	23.4	22	21.2	20.7	20.4	20.3	
日程																					
連続方式A日程	130	115	110	102	97	13	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
連続方式B日程	93	55	41	31	29	12	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公立中期(C日程)	12	12	13	12	12	12	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	
別日程	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1	8	4	3	
センター試験																					
6教科を課す	-	-	-	-	-	7	7	4	5	6	6	6	144	163	176	180	177	178	178	179	
5教科を課す	366	360	367	373	376	395	399	403	405	407	408	410	386	383	388	387	387	392	396	399	
4教科を課す	80	96	107	115	119	139	146	150	163	169	170	165	109	97	88	92	89	92	92	93	
3教科を課す	110	142	162	172	178	193	195	206	221	222	218	215	170	162	151	153	146	151	146	149	
2教科を課す	12	18	30	35	36	38	41	47	50	50	47	45	39	30	26	24	27	32	30	31	
1教科を課す	1	2	3	3	4	5	5	7	6	8	8	7	6	7	7	7	6	9	9	9	
課さない	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	
個別試験																					
4教科を課す	-	-	-	-	-	-	-	20	20	22	22	22	21	21	21	21	24	26	27	26	
3教科を課す	-	-	-	-	-	-	-	148	154	156	164	169	166	163	171	168	168	177	171	166	
2教科を課す	-	-	-	-	-	-	-	249	250	251	251	254	257	254	249	239	227	233	227	229	
1教科を課す	-	-	-	-	-	-	-	223	223	218	216	217	213	213	214	208	214	209	216	218	
課さない	-	-	-	-	-	-	-	436	445	448	453	453	448	443	416	424	413	406	397	396	
選 抜 方 法																					
一般入試																					
小論文	225	239	241	254	259	289	306	316	332	330	333	334	336	330	313	300	295	293	284	282	
総合問題	20	28	37	37	42	58	64	76	83	87	87	89	93	90	82	84	80	73	69	64	
面接	113	127	144	160	159	196	210	225	235	243	243	244	251	255	248	245	238	244	247	249	
実技検査	73	73	74	75	76	78	78	78	78	78	80	80	79	77	79	80	77	76	75	75	
リスニング	55	59	63	64	64	90	100	103	124	127	127	132	131	129	68	45	41	39	36	31	
学力試験課さず、小論文、面接等	246	295	319	339	349	406	415	436	445	448	453	453	448	443	416	424	413	406	397	396	
2段階選抜予告	240	228	222	222	220	210	204	205	200	189	185	185	183	177	175	170	171	164	160	159	
専門・総合卒業生入試	-	-	-	-	1	6	12	20	21	21	21	21	20	20	20	18	15	13	11	10	
推薦入試	253	264	284	302	310	330	344	369	389	398	398	402	406	409	401	406	402	412	416	425	
内、「セ試」課す	105	106	107	111	113	118	118	122	125	123	123	122	119	118	121	126	135	140	152	150	
内、「セ試」免除	164	178	201	222	228	246	263	291	321	337	341	343	350	356	349	354	342	346	344	353	
A O入試	-	-	-	-	-	-	-	-	12	32	58	73	86	101	122	136	155	172	169	173	
内、「セ試」課す	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55	56	61	
内、「セ試」免除	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	118	132	133	
帰国子女入試	186	208	220	233	234	241	253	267	279	287	287	292	293	292	285	286	278	273	267	268	
中国引揚者等子女入試	41	47	53	55	59	62	66	76	82	82	85	85	81	79	70	67	58	50	49	47	
社会人入試	45	57	69	84	87	107	119	133	149	169	170	179	179	181	182	186	183	187	182	187	

注①「-」は実施していないか、公表されていないことを示す。

②表中の「専門・総合卒業生入試」は、「専門高校・総合学科卒業生入試」の略。

③連続方式(A・B日程)は国立大8年、公立大10年まで実施。公立大C日程は10年まで(以降は中期日程)。

④別日程は、公立大の一般入試において、分離分割方式によらないで試験を実施。23年は国際教養大(16年～)、新潟県立大(21年～)の2大学・3学部。23年4月開学予定の福山市立大は、センター試験を課す分離分割方式を予定。(文部科学省資料より)

◆個別試験のリスニングテストの減少、歯止めかからず

セ試英語にリスニングテストが導入された18年を契機に、個別試験でのリスニングテストは減少の一途をたどっている。23年のリスニングテストの実施は、前年より4大学5学部減の16大学(入試実施大学数に対する割合9.9%)・31学部(入試実施学部数に対する割合5.6%)である。(表4・図6参照)

<入学定員、公立大の新設、歯学部(歯)の定員削減等>

◆23年入学定員

前述の総募集人員(10万534人)は一般入試のみであるが、推薦・AO入試や専門高校・総合学科卒業生入試、社会人入試なども含めた23年入学定員は国立大9万6,266人、公立大2万7,356人(別日程の募集人員含めない)の合計12万3,622人で、22年より1,338人(1.1%)増員。22年に比べ、国立大は208人増、公立大は1,130人増となる。(図3・4参照)

なお、公立の別日程入試を行う国際教養大(募集人員115人)と新潟県立大(同175人)の募集人員を含めると、公立大の募集人員は2万7,646人(前年より1,100人、4.1%増)となる。

ただ、国立大の入学定員については、23年度文部科学省概算要求(予算)に絡み、22年8月末に文科省より『平成23年度国立大学の入学定員について(予定)』が別途発表されている。23年度概算要求に基づく国立大の入学定員は、学部・学科の改組、入学定員の改訂などにより、22年に比べ差し引き39人減員の9万6,408人である。

従って、『入学者選抜要項』(22年7月末までに発表)に記載されている各大学・学部(学科等)の入学定員は今後、概算要求及び学部・学科の改組等の設置審査に係るものを含め、変更される場合がある。

◆公立大の新設

- ・福山市立大(教育・都市経営の2学部、前・後期、推薦入試：23年4月開学予定)
→福山市立女子短大(廃止)

◆歯学部(歯学科)の定員削減

◎背景

歯学部(歯学科。以下、同)は現在、国立大11校、公立大1校、私立大17校の計29大学に設置されているが、歯科医師の過剰、歯科診療の過当競争などが喧伝されるなか、歯学部志願者は減少傾向にある。22年の「入学定員充足率」(入学者数÷入学定員)をみると、国公立大では各大学とも100%以上であるが、私立大では17校中、11校が“入学定員割れ”状態で、国公立大全体の「入学定員充足率」は84.7%である。他方、歯科医師国家試験の合格率も低迷しており、22年(第103回)の結果をみると、国立大86.0%、公立大84.7%、私立大64.3%、国公立大総計で69.5%となっている。

このような状況等を踏まえ、文科省の「歯学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議」は21年1月、“歯科医師の社会的需要を見据えた優れた入学者の確保”を改善方針の柱の一つに掲げ、入学定員の見直しを提言している。

◎国立8大学-歯(歯)の1年次入学定員、31人減

国立8大学の歯学部(歯)では上述の歯学教育改善・充実会議の提言等を踏まえ、23年の1年次入学定員を総計31人削減する。各大学の1年次入学定員の減員数は次のとおり。

北海道大 7 人(22 年(以下、同)60 人→23 年(以下、同)53 人)／東北大 2 人(55 人→53 人)／東京医科歯科大 2 人(55 人→53 人)／大阪大 7 人(60 人→53 人)／岡山大 7 人(55 人→48 人)／広島大 2 人(55 人→53 人)／九州大 2 人(55 人→53 人)／鹿児島大 2 人(55 人→53 人)。

このほか、東京医科歯科大、大阪大など、国立 6 大学では「2・3 年次編入学定員」を 32 人削減するため、国立大全体の歯学部(歯)の入学定員削減は 63 人(22 年 625 人→23 年 562 人。削減率 10.1%)となる。公立の九州歯科大の定員削減はみられない(定員 95 人)。因みに、23 年の私立大 17 校の募集人員は 1,825 人(予定)で、22 年より 66 人(3.5%)減員となる。

* 北海道大の“大括り”募集

北海道大では 23 年度から、志願者の学部(学科)選択のミスマッチ解消と、初年次教育における共通教育(教養・基礎教育)の充実などの観点から、従来の「学部別入試」に加え、文・理系別の“大括り”募集による「総合入試」(前期)を導入する。入試形態に関わらず、全ての新入生は 1 年次の間、「総合教育部」に所属し、2 年次進級時に学部(学科)を決める。志願者の進路選択や教養教育と専門教育との関わりなどの点で今後の進展が注目される。

< 2 段階選抜 >

2 段階選抜の実施予告大学・学部数は、国公立大全体では 22 年より 2 大学増、1 学部減の 57 大学(入試実施大学数に対する割合 35.4%)・159 学部(入試実施学部数に対する割合 28.9%)である。内訳は、国立大が 39 大学(同 47.6%)・119 学部(同 31.6%)、公立大が 18 大学(同 22.8%)・40 学部(同 23.1%)となっている。

23 年で廃止または緩和、新規実施または引き締めとなる主な大学・学部は次のとおり。

・**廃止または緩和**：北海道大－教育(後)で緩和(「セ試 900 点満点中 540 点以上」の条件を除外。ただし、「定員(募集人員)に対する予告倍率」(以下、略)10 倍は継続)、工(後)で廃止／筑波大－芸術専門学群(前)で緩和(約 4 倍→約 5 倍)／福井大－医<医>(前・後)で緩和(「セ試 900 点満点中 70%以上」の条件を除外。約 7 倍は継続)／宮崎大－医<医>(前・後)で緩和(「セ試満点の 75%以上の得点」の条件を除外。ただし、前期の約 6 倍、後期の約 10 倍は継続)／横浜市立大－国際総合科学(前)、医<看護>(前)で廃止、など。

・**新規実施または引き締め**：北海道大－医<医>(前)で引き締め(「定員(募集人員)に対する予告倍率」(以下、略)の 5 倍→3.5 倍)／東北大－医<医>(前)で引き締め(約 4 倍→約 3 倍)／筑波大－芸術専門学群(後)で新規実施(約 15 倍)、国際総合学類で引き締め(約 10 倍→約 5 倍)／群馬大－医<医>で引き締め(前期約 6 倍→約 4 倍、後期約 12 倍→約 8 倍)／お茶の水女子大－理<生物・情報科学>(後)で新規実施(両学科とも約 10 倍)／東京医科歯科大－歯<口腔保健工学>(前)新規実施(約 4 倍)、医<医>(後)で引き締め(約 10 倍→約 6 倍)／山梨大－医<医>(後)で引き締め(約 14 倍→約 11 倍)／三重大－医<医>で新規実施(前期 5 倍、後期 10 倍)／高知大－医<医>(前)で引き締め(7 倍→6 倍)／和歌山県立医科大－保健看護(後)で引き締め(15 倍→10 倍)、など。

< 個別試験の出願予測 >

国公立大個別試験への出願動向は、セ試の平均点アップ・ダウンに影響される。一般に、平均点アップだと“強気出願”となり、国公立大や難関大(学部)への出願増がみられ、逆に

平均点ダウンだと、“弱気出願”で科目数の少ない地元公立大や私立大への流出傾向がみられる。22年は、不況による“国公立大志向”と“地元志向”の強まりに加え、セ試験難化(セ試験平均点大幅ダウン)による“安全志向”がみられたものの、国公立大の個別試験出願者数(延べ数)は21年より1万4,260人(3.0%)増の48万9,280人で、7年ぶりに増加した。

23年の大学受験生数は22年より約3,000人増の68万3,000人前後が予測されるが、個別試験出願者数は22年より約5,500人増の49万5,000人前後になるとみられる。

推薦・AO入試／専門・総合、帰国子女、社会人入試

推薦・AO入試、さらに拡大。

“学力担保”に「調査書」活用目立つ。

<推薦・AO入試>

◆ 推薦・AO入試の実施大学・学部

23年推薦・AO入試の実施大学・学部数は、次のとおりである。

推薦入試＝国立74大学(全体数に対する割合90.2%)・263学部(同69.8%)、公立77大学(同97.5%)・162学部(同93.6%)／AO入試＝国立47大学(同57.3%)・135学部(同35.8%)、公立22大学(同27.8%)・38学部(同22.0%)。

なお、23年度AO入試から、「出願受付」が“8月1日以降”に定められた。

◎ 推薦入試の新規実施大学・学部

23年入試で推薦入試を新たに導入する主な大学・学部は、次のとおりである。

宇都宮大－農(農業経済；専門高校、総合学科対象)／金沢大－医薬保健学域(保健学類＝理学療法)／福井大－教育地域科学(学校教育＝生活科学教育<技術科教育、家庭科教育>)／岐阜大－応用生物科学(食品生命科学；専門高校対象)／三重大－教育(学校教育＝理科)／島根大－医(看護；地域枠)／山口大－医(医；地域医療再生枠<山口・鳥取県>)／愛媛大－工(情報工)、教育(総合人間形成＝国際理解教育コース；専門学科、総合学科対象)、医(医；地域特別枠<香川県の奨学金枠>)／熊本大－工(機械システム工；女子対象)／鹿児島大－教育(学校教育＝美術)／岩手県立大－社会福祉(専門高校、総合学科区分の新設)／都留文科大－文(初等教育、比較文化；セ試験課外推薦導入)／愛知県立芸術大－音楽(声楽)／大阪府立大－生命環境科学(緑地環境科学)／神戸市外国語大－外国語(全国枠新設)／尾道大－経済情報(商業、総合学科等対象)／下関市立大－経済(公共マネジメント<新設予定>)／高知工科大－全学(重点スポーツ分野の特別枠)／福岡女子大－国際文理(仮称)、など。

◎ AO入試の新規実施大学・学部

23年入試で新たにAO入試を実施する主な大学・学部は、次のとおりである。

北海道大－医(医学系、保健学系<看護学、作業量法学>)／山形大－工(システム創成工[フレックスコース])／埼玉大－工(情報システム工)／東京農工大－工(物理システム工、情報工)／横浜国立大－理工(設置予定)／和歌山大－観光／愛媛大－理(数学、物理、化学、生物、地球科学)、法文(人文[夜])、教育(学校教育の保健体育専修以外)、など。

◆ 「推薦入試＋AO入試」募集人員：国立大15.6%、公立大26.3%

23年の推薦入試及びAO入試の募集人員の状況をみてみよう。

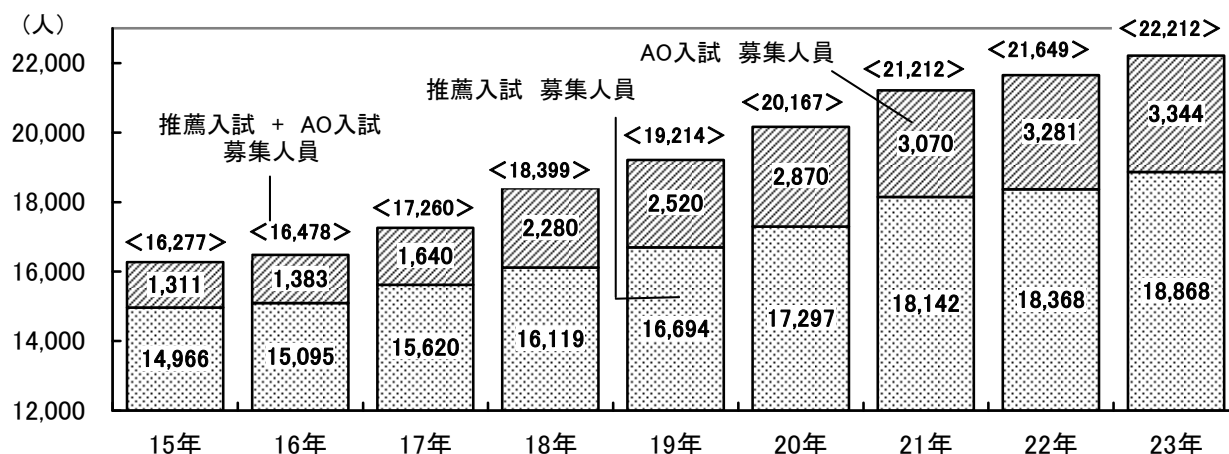
推薦入試は、国立大1万2,138人(全募集人員に占める割合12.6%)、公立大6,730人(同

24.6%)。AO入試は、国立大 2,873 人(同 3.0%)、公立大 471 人(同 1.7%)。

「推薦入試+A〇入試」は、国立大で1万5,011人(同15.6%)、公立大で7,201人(同26.3%)となり、国公立大合計では、2万2,212人(同18.0%)となる。22年に比べ、国立大は103人(0.7%)、公立大は460人(6.8%)増えている。(図3・4・7参照)

●推薦入試 & AO入試の募集人員の推移

(図7)



◆推薦・AO入試における基礎学力の担保：「調査書」活用の実質化等

23年の推薦・AO入試では、基礎学力の担保に「調査書」の活用が目立ち、次のような大学・学部で推薦・AO入試における「調査書」活用の実質化(新規、変更含む)がみられる。

◎ 推薦入試

新潟大一法(セ試課さない)：「評定平均値 4.0 以上」明記／金沢大一法学類：「セ試課さない→課す」変更／鳥取大一工(生物応用工・応用数理工)：「セ試課さない→課す」変更／山口大一教育・理・農：出願資格に「評定平均値」追加／公立はこだて未来大(セ試課さない)；出願資格に「数学、理科または全体の評定平均値のいずれかが 3.5 以上」明記／山口県立大一看護栄養(栄養)：出願資格に「評定平均値 4.0 以上」明記、同(看護)：県外推薦に「評定平均値の点数化(50 点)」追加、社会福祉(社会福祉)：判定基準に「面接 200 点、評定平均値 50 点」明記、国際文化(文化創造)：判定基準に「総合問題 4：面接 2：評定平均値 1 の割合」明記、など。

◎ AO入試

信州大一理(地質科学)：「高校で理科総合 A、理科総合 B 又は地学 I などで、地学に関する学習をしていること」(出願要件の変更)／広島大一理(生物科学、地球惑星システム科学)、生物生産(生物生産)、医(医)：「各種の科学オリンピックの成績利用、及び医学科における MD-PhD コース(医学研究者志向)への確約」、など。

<専門・総合学科卒業生、帰国子女、社会人入試>

専門高校や総合学科を対象とする専門高校・総合学科卒業生入試は、国立大で前年より1学部減り、国立8大学9学部、公立1大学1学部の計9大学10学部で実施。

また、帰国子女入試は前年より1大学1学部増の99大学268学部、社会人入試は3大学5学部増の97大学187学部で実施される。(表4参照)